

▼減価償却

固定資産（土地は除く）は、使用及び時の経過と共にその価値が減少する。

減価償却とは、この価値の減少分（減価額）を減価償却費（費用の勘定）として計上すると同時に、固定資産の簿価を減少（簿価の切り下げ）させる手続きのこと。

減価償却費の計算方法（定額法）

$$\text{減価償却費（年額）} = \frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}} \times \frac{12}{12} \quad \text{※月割り計算が原則}$$

- ①取得原価 … 購入代価＋付随費用
- ②耐用年数 … 使用できる見積もり年数（法定耐用年数）
- ③残存価額 … 耐用年数経過後の売却価値（税法上、取得原価の 10%）

【（新）減価償却について】

税法改正により、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については残存価額をゼロとし、取得原価の全額を減価償却できるようになった。

新・減価償却費の計算方法（定額法）

$$\text{減価償却費（年額）} = \frac{\text{取得原価}}{\text{耐用年数}} \times \frac{12}{12} \quad \text{※月割り計算が原則}$$

【減価償却費の計算例】

備品を期首に取得，1 年決算

- ・取得原価 ¥1,000,000 ・耐用年数 5 年 ・（旧）減価償却の残存価額は取得原価の 10%

①（旧）減価償却の場合

$$\text{減価償却費（年額）} = \frac{1,000,000 - 100,000}{5} \times \frac{12}{12} = 180,000$$

②（新）減価償却の場合

$$\text{減価償却費（年額）} = \frac{1,000,000}{5} \times \frac{12}{12} = 200,000$$

▼記帳方法

減価償却費の記帳方法には「直接法」と「間接法」の二つがある。

【直接法】

固定資産の帳簿価額を直接減額する方法。

①購入時			
備品	1,000,000	当座預金	1,000,000
②決算時			
減価償却費	180,000	備品	180,000
③売却時:翌期首に¥700,000で売却(代金は後日受取)			
未収金	700,000	備品	820,000
固定資産売却損	120,000		

備品	
取得原価 1,000,000	償却額 180,000
未償却残高 820,000	

【間接法】

固定資産の各勘定ごとに「減価償却累計額」勘定(貸倒引当金と同様の評価勘定)を設けて、間接的に帳簿価額を修正する方法。

①購入時			
備品	1,000,000	当座預金	1,000,000
②決算時			
減価償却費	180,000	備品減価償却累計額	180,000
③翌期首に¥700,000で売却(代金は後日受取)			
未収金	700,000	備品	1,000,000
備品減価償却累計額	180,000		
固定資産売却損	120,000		

備品	備品減価償却累計額
取得原価 1,000,000	償却額 180,000

※未償却残高 = 取得原価 - 減価償却累計額 = 1,000,000 - 180,000 = 820,000